

田中 均

たなか・ひとし—69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



戦後復興から飛躍的な経済成長を迎えた時期の電力需要は大きかったのだから、それにし

以前から一度は訪ねてみたいと思っていた黒部ダム・黒部川第四発電所を見学した。美しい自然を背景とした巨大なアーチ式ドーム型のダムは壮観である。トロリーバス、インクライン(ケーブルカー)を乗り継いで到着した地下発電所は富山市からのコンピュータ制御が行われており、いまや無人発電所である。ダムと発電所は1956年から7年の歳月をかけ、1963年に完成した。秘境といわれる黒部峡谷でのダムの建設は難航を極めたことは想像に難くないが、工事の犠牲者は71人にも達したという。

時 評

2012.10.31

ウェーブ

原発問題の十分な議論を

なのだろうか、それとも経営者や政治家の強い指導力があつたからなのか。

それから50年の年月が流れた。

今や黒部の33万キロワットの発電容量は関電の発電総容量の僅か1%であり、大飯原発1基の容量の3分の1にも満たないという。電力供給の主力となった原子力発電に対しては、福島原子力発電所の事故

体質を変え、原子力発電の安全性担保に全力を尽くすべきことは論を待たない。

一方、原子力発電への依存をなくするという議論がどれほどよく練られた議論なのであろうか。原子力発電に対する国民の反感が強いことも事実だが、他方、経済を支えるための将来の電力供給、環境に対する負担などを含めた日本

でも当時の関電資本金の3倍にも達する事業によく踏み切ったものだと思う。偶々東京では世銀・IMF総会が開かれていたが、黒四建設には世銀の融資も入れられなかった。多数の死者を出しながらこれほどの大工事を完成させることが出来たのは日本経済にとっての電力供給の死活的な重要性について国内のコンセンサスがあつたから

以降、反発の世論が高まり、脱原子力依存の動きが急である。確かにこれまで原子力発電の利害関係者たる企業、政治家、官僚、学者が丸となって原子力発電を推進し、独立した規制当局も存在しないという事態が招来され、これが福島事故の背景にあつたのは事実なのであろう。したがって独立した規制当局を設け、電力会社の

のエネルギー政策について十分な計画は未だ示されていない。

自然エネルギーは環境にもやさしく、好ましいが、電力利用のコストは高い。また、日本の周辺には中国や韓国を含め多数の新規原子力発電所の建設計画があるが、これらの諸国に対する原発の売り込みは是とされるならば日本国内において原子力発電所の安全性が

十分検証されることが十分な技術者が存在することが必須である。中国や韓国の原子力発電所の事故の影響は日本も免れない。日本にとって核不拡散は重要な政策課題であるが、この面でも原子力

国民が全ての情報を持って判断できる訳ではなく、政治が国民感情に飛びついていくことは不安である。

ならない。沖縄で在日米軍の事件事故が起これば反基地感情が強くなるのは避けられないが、これに対する政府の対応は日本の安全保障と両立できる基地の縮小の方策を不断に検討し実現していくことである。拉致問題で北朝鮮に対する国民感情が高揚するのはよくわかるが、政府の仕事は外交により結果を作ることであり、北朝鮮を叩いていけば良いというわけではない。尖閣問題について中国の行動に対し反中感情が高まるのは理解するが、中国を嫌って済むという話ではなく、中国とどう向き合っていくかという長期的課題も視野に入れて問題の收拾を図らなければならない。

原子力発電についてもまず日本がやるべきなのは安全性の担保のための徹底的な投資であり、簡単に原子力発電の撤廃を結論付けることがあってはならない。